

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 重要な会計方針	7
8. 注記事項	9
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② 棚卸資産の明細	13
③ 引当金の明細	13
④ 退職給付引当金の明細	13
⑤ 資産除去債務の明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
⑧ 役員及び職員の給与の明細	16
⑨ 開示すべきセグメント情報	17

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,452,451,375		
未収金		422,469,178		
棚卸資産		181,859,664		
前払費用		38,110,336		
賞与引当金見返 (注)		381,732,363		
その他流動資産		751,256		
流動資産合計			2,477,374,172	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,819,453,455			
減価償却累計額	-4,699,160,043	3,120,293,412		
構築物	1,008,941,033			
減価償却累計額	-604,202,759			
減損損失累計額	-1,071,671	403,666,603		
船舶	9,084,262,116			
減価償却累計額	-6,760,840,426	2,323,421,690		
車両運搬具	34,093,233			
減価償却累計額	-27,462,246	6,630,987		
工具器具備品	1,951,793,996			
減価償却累計額	-1,335,810,968	615,983,028		
土地	8,686,868,162			
減損損失累計額	-3,242,851,450	5,444,016,712		
建設仮勘定		41,475,820		
有形固定資産合計		11,955,488,252		
2 無形固定資産				
特許権	979			
電話加入権	1,629,500			
ソフトウェア	21,715,921			
無形固定資産合計		23,346,400		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返 (注)	3,139,915,518			
その他資産	336,850			
投資その他の資産合計		3,140,252,368		
固定資産合計			15,119,087,020	
資産合計				17,596,461,192
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		1,230,593,886		
未払費用		30,989,793		
未払消費税等		23,752,500		
前受金		12,378,030		
預り寄附金 (注)		4,050,931		
預り金		269,631,095		
賞与引当金		381,732,363		
短期リース債務		420,410,500		
棚卸資産見返運営費交付金 (注)		181,437,659		
流動負債合計			2,554,976,757	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費交付金	411,305,906			
資産見返寄附金	84,075,746			
資産見返物品受贈額	4,040,236			
建設仮勘定見返運営費交付金	906,760			
建設仮勘定見返施設費	40,569,060	540,897,708		
資産除去債務		302,595,737		
長期リース債務		738,460,863		
引当金				
退職給付引当金	3,139,915,518			
PCB処理引当金	871,200	3,140,786,718		
長期預り寄附金 (注)		900,000		
固定負債合計			4,723,641,026	
負債合計				7,278,617,783
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		19,263,440,566		
資本金合計			19,263,440,566	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,515,975,607		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	-10,929,817,548			
減損損失相当累計額	-3,245,187,121			
利息費用相当累計額	-57,365,738			
除売却差額相当累計額	-167,003,009	-14,399,373,416		
資本剰余金合計			-9,883,397,809	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		380,689		
積立金		179,965,022		
当期未処分利益		757,454,941		
(うち当期総利益 757,454,941)				
利益剰余金合計			937,800,652	
純資産合計				10,317,843,409
負債純資産合計				17,596,461,192

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	7,080,697,612	
一般管理費	953,729,521	
受託費用	39,033,949	
財務費用	22,970,029	
臨時損失	4,641,171	
損益計算書上の費用合計		8,101,072,282

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	428,398,159	
利息費用相当額 (注)	3,641,147	
除売却差額相当額 (注)	107,802	
その他行政コスト合計		432,147,108

III 行政コスト

8,533,219,390

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,501,183,545	
賞与引当金繰入	341,783,512	
法定福利費	522,363,413	
福利厚生費	20,567,692	
退職給付費用	194,718,763	
その他人件費	86,080,151	
外部委託費	43,968,212	
減価償却費	398,870,141	
港湾経費	74,818,132	
航海日当	83,115,780	
食卓料	114,639,482	
実習生経費	132,491,272	
保守・修繕費	683,707,131	
水道光熱費	35,499,118	
自動車・船舶燃料費	278,110,233	
旅費交通費	11,168,142	
消耗品費	128,603,447	
備品・資産費	48,414,966	
保険料	126,714,084	
通信費	39,986,732	
図書印刷費	22,341,440	
その他業務経費	191,552,224	7,080,697,612
一般管理費		
役員報酬	85,739,659	
給与、賞与及び諸手当	402,118,803	
賞与引当金繰入	39,948,851	
法定福利費	86,859,591	
福利厚生費	2,840,915	
退職給付費用	63,335,462	
その他人件費	47,299,380	
外部委託費	17,235,329	
減価償却費	17,155,739	
庁舎維持費	25,762,864	
保守・修繕費	27,465,883	
水道光熱費	5,521,055	
旅費交通費	12,913,188	
消耗品費	9,727,864	
備品・資産費	5,404,641	
諸謝金	14,585,836	
通信費	5,952,499	
租税公課	32,645,405	
その他管理経費	51,216,557	953,729,521
受託費用		39,033,949
財務費用		
支払利息	22,970,029	22,970,029
経常費用合計		8,096,431,111
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	5,945,215,304	
施設費収益 (注)	102,394,060	
航海訓練実習収入	76,654,000	
入学検定料収入	6,456,350	
入学科収入	18,583,010	
授業料収入	251,614,624	
寄宿料収入	7,507,400	
社船実習負担金収入	786,126,000	
雑収入	9,818,063	
雑益	10,582,123	7,214,950,934
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	81,019,494	
資産見返寄附金戻入	6,752,075	
資産見返物品受贈額戻入	371,652	88,143,221
棚卸資産見返交付金戻入 (注)		273,208,672
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	1,062,576	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	91,618,574	92,681,150
寄附金収益 (注)		6,279,802
賞与引当金見返に係る収益 (注)		381,732,363
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		258,054,225
財務収益		
受取利息		19,714
経常収益合計		8,315,070,081
経常利益		218,638,970
臨時損失		
固定資産除却損		192,111
前期損益修正損		4,449,060
		4,641,171
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (注)		7
資産見返寄附金戻入 (注)		192,096
資産見返物品受贈額戻入 (注)		8
PCB引当金戻入 (注)		52,133,300
運営費交付金精算収益化額 (注)		38,110,336
前期損益修正益	452,875,611	543,311,358
当期純利益		757,309,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		145,784
当期総利益		757,454,941

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金 ※	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)	資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益(又 は当期 未処理 損失)	うち当 期総利 益(又 は当期 総損失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	
当期首残高	19,263,440,566	19,263,440,566	4,180,782,982	1,839,921,954	334,000	2,592,000	2,330,000,000	7,935,028	-10,509,913,577	-3,245,187,121	-53,724,591	-158,401,019	-9,786,443,326	526,473	0	179,965,022	—	180,491,495	9,657,488,735
当期変動額																			0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0											0						0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	335,192,625	335,192,625	0	0	0	0	-419,903,971	0	-3,641,147	-8,601,990	-96,954,483	0	0	0	—	0	-96,954,483
固定資産の取得	0	0	335,192,625	335,192,625	0	0	0	0	0	0	0	0	335,192,625	0	0	0	—	0	335,192,625
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	8,494,188	0	0	-8,601,990	-107,802	0	0	0	—	0	-107,802
減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	-428,398,159	0	0	0	-428,398,159	0	0	0	—	0	-428,398,159
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-3,641,147	0	-3,641,147	0	0	0	—	0	-3,641,147
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-145,784	179,965,022	577,489,919	757,454,941	757,309,157	757,309,157
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,965,022	-179,965,022	—	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,965,022	-179,965,022	—	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-145,784	0	757,454,941	757,454,941	757,309,157	757,309,157
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757,309,157	757,309,157	757,309,157	757,309,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-145,784	0	145,784	145,784	0	0
当期変動額合計	0	0	335,192,625	335,192,625	0	0	0	0	-419,903,971	0	-3,641,147	-8,601,990	-96,954,483	-145,784	179,965,022	577,489,919	757,454,941	757,309,157	660,354,674
当期末残高	19,263,440,566	19,263,440,566	4,515,975,607	2,175,114,579	334,000	2,592,000	2,330,000,000	7,935,028	-10,929,817,548	-3,245,187,121	-57,365,738	-167,003,009	-9,883,397,809	380,689	179,965,022	757,454,941	757,454,941	937,800,652	10,317,843,409

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-1,986,990,427
人件費支出	-5,471,960,019
その他の業務支出	-186,220,090
運営費交付金収入	7,093,246,000
入学検定料収入	6,288,600
航海訓練実習収入	77,956,000
入学料収入	20,905,150
授業料収入	247,210,389
寄宿料収入	7,507,400
受託収入	94,286,815
寄附金収入	2,259,350
社船実習負担金収入	786,126,000
その他の収入	19,319,969
預り金の支出	-226,053,224
預り金の収入	233,138,556
消費税還付額	6,221,473
小計	723,241,942
利息の受取額	19,714
利息の支払額	-22,935,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	700,326,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-80,530,066
無形固定資産の取得による支出	-5,841,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	-86,371,946
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-386,692,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	-386,692,829
IV 資金増加額	227,261,831
V 資金期首残高	1,225,189,544
VI 資金期末残高	1,452,451,375

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	757,454,941	
当期総利益	757,454,941	
II 積立金振替額		380,689
前中期目標期間繰越積立金	380,689	
III 利益処分額		
積立金	757,835,630	<u>757,835,630</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	5～50年
船舶	4～15年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87項1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 - 13,616,220,690円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,533,219,390円
自己収入等	-1,273,074,311円
機会費用	550,588,878円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,810,733,957円
-----------------------------------	----------------

(2) 機会費用の計上方法

(イ) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(ロ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(ハ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は108,029,488円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は649,425,453円です。

(2) 前期損益修正について

前期損益修正損として、過年度における減価償却費の計上漏れを修正するため、4,496,000円を計上しております。

また、前期損益修正益として、過年度に誤って計上した資産見返運営費交付金の取り崩し等により、452,875,611円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,452,451,375円
期末残高	1,452,451,375円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000
航海訓練用	建物	東京都中央区勝どき5-8-14	2,318,400
航海訓練用	構築物	東京都中央区勝どき5-8-14	1,000,000

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和2年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価格は、正味売却価格により算定しており、正味売却価格は、不動産鑑定評価額に基づき算出しておりますが、算定額が帳簿価格を上回っていたため、減損額は生じておりません。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

(1) 小樽海上技術学校

a. 使用しないという決定を行った固定資産の用途・種類・場所の概要

用途	種類	場所
教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1

b. 使用しなくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

小樽海上技術学校は、令和元年より募集を停止し、小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を進めております。そのため、現在の在籍生が卒業する令和3年度末をもって固定資産を使用をしない見込みとなっております。

c. 将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

種類	将来の使用しなくなる日 における帳簿価格	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	324,000,000	271,537,920	52,462,080
建物	33,974,328	0	33,974,328

d. 回収可能サービス価額の算定方法

建物については、将来の使用が想定されていないため、零として評価しております。

土地については、路線価から計算しております。

(2) その他減損の兆候が認められた資産

a. 固定資産の用途・種類・場所の概要

(単位:円)

用途	種類	所属	帳簿価額
一般X線撮影間接変換FPD装置	工具器具備品	海技教育機構本部	946,440
レーダー装置及びECDIS装置	工具器具備品	小樽海上技術学校	1,908,834
レーダー装置及びECDIS装置	工具器具備品	波方海上技術学校	1,908,834
火災発生区域消火訓練用コンテナ	工具器具備品	海技大学校	1,336,500
万能工作機	工具器具備品	海技大学校	327,263
船舶用レーダー装置	工具器具備品	海技大学校	1,610,253
実習用ボイラ	工具器具備品	海技大学校	19,150,172
舵取機	工具器具備品	海技大学校	6,342,300
第二操船シミュレータレーダ	工具器具備品	海技大学校	2,988,000
油圧トレーニングキット	工具器具備品	海技大学校	1,170,250
第一操船シミュレータ用プロジェクタ	工具器具備品	海技大学校	18,144,001
第二操船シミュレータ装置賃貸借	工具器具備品	海技大学校	24,863,977
インマルサットFB	工具器具備品	海王丸	2,528,064
オンボード操船シミュレータ	工具器具備品	青雲丸	28,255,500

b. 減損の兆候の概要

第二操船シミュレータ装置賃貸借については、耐震工事により一時的に使用を見合わせていることから減損の兆候が認められました。上記以外の資産については、コロナウイルスにより一時的に使用を見合わせていることにより減損の兆候が認められました。

c. 減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,266,828,005円
退職給付費用	258,054,225円
退職給付の支払額	-384,966,712円
期末における退職給付引当金	3,139,915,518円

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	258,054,225円
----------------	--------------

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技中学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大
学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の
金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	296,293,104円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	2,661,486円
③時の経過による調整額	3,641,147円
④期末残高	302,595,737円

9. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,452,451,375	1,452,451,375	—
(2)未収金	422,469,178	422,469,178	—
(3)未払金	(1,230,593,886)	(1,230,593,886)	—
(4)預り金	(269,631,095)	(269,631,095)	—
(5)リース債務(*2)	(1,158,871,363)	(1,158,871,363)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により
算定しております。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額			当期減損額		
有形固定 資産 (減価償 却 費)	建 物	346,575,584	15,475,281	0	362,050,865	162,615,252	19,482,187	0	0	199,435,613	
	構 築 物	88,030,597	10,303,419	0	98,334,016	56,479,181	4,749,649	0	0	41,854,835	
	船 舶	2,568,628,980	0	0	2,568,628,980	1,113,585,312	182,272,008	0	0	1,455,043,668	
	車 両 運 搬 具	32,743,233	1,350,000	0	34,093,233	27,462,246	1,619,046	0	0	6,630,987	
	工具器具備品	1,659,036,939	125,329,085	107,399,558	1,676,966,466	1,137,516,903	202,586,395	0	0	539,449,563	
	計	4,695,015,333	152,457,785	107,399,558	4,740,073,560	2,497,658,894	410,709,285	0	0	2,242,414,666	
有形固定 資産 (減価償 却 相 当 額)	建 物	7,120,121,942	337,854,111	573,463	7,457,402,590	4,536,544,791	283,082,980	0	0	2,920,857,799	(注)
	構 築 物	917,523,544	0	6,916,527	910,607,017	547,723,578	21,676,478	1,071,671	0	361,811,768	
	船 舶	6,516,745,136	0	1,112,000	6,515,633,136	5,647,255,114	108,547,248	0	0	868,378,022	
	工具器具備品	274,827,530	0	0	274,827,530	198,294,065	15,091,453	0	0	76,533,465	
	計	14,829,218,152	337,854,111	8,601,990	15,158,470,273	10,929,817,548	428,398,159	1,071,671	0	4,227,581,054	
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	0	5,444,016,712	
	建設仮勘定	66,429,859	422,457,959	447,411,998	41,475,820	0	0	0	0	41,475,820	
	計	8,753,298,021	422,457,959	447,411,998	8,728,343,982	0	0	3,242,851,450	0	5,485,492,532	
有形固定 資産 合 計	建 物	7,466,697,526	353,329,392	573,463	7,819,453,455	4,699,160,043	302,565,167	0		3,120,293,412	
	構 築 物	1,005,554,141	10,303,419	6,916,527	1,008,941,033	604,202,759	26,426,127	1,071,671		403,666,603	
	船 舶	9,085,374,116	0	1,112,000	9,084,262,116	6,760,840,426	290,819,256	0		2,323,421,690	
	車 両 運 搬 具	32,743,233	1,350,000	0	34,093,233	27,462,246	1,619,046	0		6,630,987	
	工具器具備品	1,933,864,469	125,329,085	107,399,558	1,951,793,996	1,335,810,968	217,677,848	0		615,983,028	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450		5,444,016,712	
	建設仮勘定	66,429,859	422,457,959	447,411,998	41,475,820	0	0	0		41,475,820	
	計	28,277,531,506	912,769,855	563,413,546	28,626,887,815	13,427,476,442	839,107,444	3,243,923,121	0	11,955,488,252	
無 形 固 定 資 産	特 許 権	6,963	0	0	6,963	5,984	324	0	0	979	
	電話加入権	2,893,500	0	0	2,893,500	0	0	1,264,000	0	1,629,500	
	ソフトウェア	153,994,193	5,841,880	3,478,095	156,357,978	134,642,057	13,806,429	0	0	21,715,921	
	計	156,894,656	5,841,880	3,478,095	159,258,441	134,648,041	13,806,753	1,264,000	0	23,346,400	
投 資 そ の 他 の 資 産	退職給付引当 金 見 返	3,266,828,005	258,054,225	384,966,712	3,139,915,518	0	0	0	0	3,139,915,518	
	そ の 他 資 産	336,850	0	0	336,850	0	0	0	0	336,850	
	計	3,267,164,855	258,054,225	384,966,712	3,140,252,368	0	0	0	0	3,140,252,368	

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

【建物】 海技大学校 (第一実習実験棟) 48,469,580円
(西教室(東)) 88,907,685円
(西教室(西)) 96,694,645円
波方校 (学生寮) 110,058,916円

② 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	163,974,109	293,138,056	0	275,252,501	0	181,859,664	
計	163,974,109	293,138,056	0	275,252,501	0	181,859,664	

③ 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	419,455,380	381,732,363	419,455,380	0	381,732,363	
PCB処理引当金	53,004,500	0	52,045,400	87,900	871,200	(注)
計	472,459,880	381,732,363	471,500,780	87,900	382,603,563	

(注)「当期減少額—その他」は不要部分を取崩したものです。

④ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,266,828,005	258,054,225	384,966,712	3,139,915,518	
退職一時金に係る債務	3,266,828,005	258,054,225	384,966,712	3,139,915,518	
退職給付引当金	3,266,828,005	258,054,225	384,966,712	3,139,915,518	

⑤ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	296,293,104	6,302,633	0	302,595,737	(注)
計	296,293,104	6,302,633	0	302,595,737	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされています。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返 との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 金 収 益 (注)	資産見返運 営費交付金	棚卸資産見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
49,807,732	7,093,246,000	5,982,438,528	54,197,097	293,138,056	8,857,959	0	6,338,631,640	804,422,092	0

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には過年度交付額の収益化額887,112円が含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,659,218,141	4,620,100,765	人件費: 4,004,106,670 業務経費: 615,994,095
研究の実施	329,801,432	332,694,261	人件費: 329,801,432 業務経費: 2,892,829
成果の普及・活用促進	96,099,538	108,154,856	人件費: 96,099,538 業務経費: 12,055,318
期間進行基準による振替額	859,209,081	859,209,081	人件費: 725,301,746 一般管理費: 133,907,335
会計基準第81第4項による振替額	38,110,336	0	
合計	5,982,438,528	5,920,158,963	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
海技教育の実施	36,810,051	建物: 5,701,080 車両運搬具: 1,350,000 工具器具備品: 29,758,971	0	-
研究の実施	0	-	0	-
成果の普及・活用促進	0	-	0	-
法人共通	17,387,046	建物: 836,000 構築物: 7,152,943 工具器具備品: 3,556,223 ソフトウェア: 5,841,880	0	-
合計	54,197,097		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	623,533,676	賞与引当金見返 335,519,667 退職給付引当金見返 288,014,009
研究の実施	45,787,306	賞与引当金見返 26,319,181 退職給付引当金見返 19,468,125
成果の普及・活用促進	22,307,198	賞与引当金見返 11,801,359 退職給付引当金見返 10,505,839
法人共通	112,793,912	賞与引当金見返 45,815,173 退職給付引当金見返 66,978,739
合計	804,422,092	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
海大西教室等耐震改修工事	319,495,000	0	226,101,420	93,393,580	
波方校学生寮耐震工事	94,105,000	0	88,482,628	5,622,372	
合 計	413,600,000	0	314,584,048	99,015,952	

(注) 損益計算書の施設費収益には過年度交付額の収益化額3,378,108円が含まれています。

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,940)	(1)	(0)	(0)
	89,892	6	6,058	1
職員	(133,380)	(97)	(0)	(0)
	4,245,913	571	378,909	37
合 計	(136,320)	(98)	(0)	(0)
	4,335,805	577	384,967	38

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位:円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	6,595,337,974	353,273,166	197,287,341	7,145,898,481	955,173,801	8,101,072,282
その他行政コスト						
減価償却相当額	415,748,113	0	0	415,748,113	12,650,046	428,398,159
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	3,589,366	0	0	3,589,366	51,781	3,641,147
除売却差額相当額	107,801	0	0	107,801	1	107,802
その他行政コスト 計	419,445,280	0	0	419,445,280	12,701,828	432,147,108
行政コスト	7,014,783,254	353,273,166	197,287,341	7,565,343,761	967,875,629	8,533,219,390
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,279,262,110	369,740,596	117,212,725	6,766,215,431	1,044,518,526	7,810,733,957
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,569,171,054	339,855,599	171,670,959	7,080,697,612	0	7,080,697,612
一般管理費	0	0	0	0	953,729,521	953,729,521
受託費用	0	13,417,567	25,616,382	39,033,949	0	39,033,949
財務費用	21,525,752	0	0	21,525,752	1,444,277	22,970,029
計	6,590,696,806	353,273,166	197,287,341	7,141,257,313	955,173,798	8,096,431,111
事業収益						
運営費交付金収益	4,680,020,939	330,868,948	96,695,699	5,107,585,586	837,629,718	5,945,215,304
施設費収益	102,394,060	0	0	102,394,060	0	102,394,060
航海訓練実習収入	76,654,000	0	0	76,654,000	0	76,654,000
入学検定料収入	6,456,350	0	0	6,456,350	0	6,456,350
入学科収入	18,583,010	0	0	18,583,010	0	18,583,010
授業料収入	251,614,624	0	0	251,614,624	0	251,614,624
寄宿料収入	7,507,400	0	0	7,507,400	0	7,507,400
社船実習負担金収入	786,126,000	0	0	786,126,000	0	786,126,000
雑収入	9,018,063	800,000	0	9,818,063	0	9,818,063
雑益	8,888,053	0	0	8,888,053	1,694,070	10,582,123
資産見返負債戻入	74,374,290	0	0	74,374,290	13,768,931	88,143,221
棚卸資産見返交付金戻入	270,217,123	0	0	270,217,123	2,991,549	273,208,672
寄付金収益	6,179,802	100,000	0	6,279,802	0	6,279,802
受託収益	0	2,100,695	90,580,455	92,681,150	0	92,681,150
財務収益	0	0	0	0	19,714	19,714
賞与引当金見返に係る収益	306,178,482	24,713,980	10,891,050	341,783,512	39,948,851	381,732,363
退職給付引当金見返に係る収益	184,377,870	5,296,976	5,043,917	194,718,763	63,335,462	258,054,225
計	6,788,590,066	363,880,599	203,211,121	7,355,681,786	959,388,295	8,315,070,081
事業利益	197,893,260	10,607,433	5,923,780	214,424,473	4,214,497	218,638,970
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	192,108	0	0	192,108	3	192,111
前期損益修正損	4,449,060	0	0	4,449,060	0	4,449,060
計	4,641,168	0	0	4,641,168	3	4,641,171
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	4	0	0	4	3	7
資産見返寄付金戻入	192,096	0	0	192,096	0	192,096
資産見返物品受贈額戻入	8	0	0	8	0	8
PCB引当金戻入	52,133,300	0	0	52,133,300	0	52,133,300
運営費交付金精算収益化額	37,399,063	0	0	37,399,063	711,273	38,110,336
前期損益修正益	452,875,611	0	0	452,875,611	0	452,875,611
計	542,600,082	0	0	542,600,082	711,276	543,311,358
当期純利益	735,852,174	10,607,433	5,923,780	752,383,387	4,925,770	757,309,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額	123,980	21,804	0	145,784	0	145,784
当期純利益	735,976,154	10,629,237	5,923,780	752,529,171	4,925,770	757,454,941
V 総資産						
流動資産	531,489,591	24,713,980	13,732,020	569,935,591	1,907,438,581	2,477,374,172
固定資産	14,161,534,157	224,748,498	103,675,122	14,489,957,777	629,129,243	15,119,087,020
土地	5,338,466,058	0	0	5,338,466,058	105,550,654	5,444,016,712
建物	2,945,190,643	0	0	2,945,190,643	175,102,769	3,120,293,412
構築物	391,650,056	0	3,832,443	395,482,499	8,184,104	403,666,603
船舶	2,323,421,690	0	0	2,323,421,690	0	2,323,421,690
工具器具備品	549,793,817	41,012,130	7,828,710	598,634,657	17,348,371	615,983,028
その他	2,613,011,893	183,736,368	92,013,969	2,888,762,230	322,943,345	3,211,705,575
計	14,693,023,748	249,462,478	117,407,142	15,059,893,368	2,536,567,824	17,596,461,192

1. 事業の種類区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	123,980	0	0	123,980	0	123,980
一般管理費	0	0	0	0	0	0
受託費用	0	21,804	0	21,804	0	21,804
計	123,980	21,804	0	145,784	0	145,784